



令和8年2月4日

各 位

会 社 名 A I ス ト ー ム 株 式 会 社  
代表者名 代 表 取 締 役 今 井 俊 夫  
(コード番号 3719 スタンダード市場)  
問合せ先 管 理 本 部 増 尾 雅 人  
(TEL 03-5259-7010)

## Alibaba Cloud (Shigapore) Private Limitedとの業務提携に向けた 基本合意書締結に関するお知らせ

当社は、令和8年1月22日付にて、Alibaba Cloud (Shigapore) Private Limited (所在地: 51 BRAS BASAH ROAD, #03-06, LAZADA ONE, SINGAPORE 189554、President: Li Feifei、以下「Alibaba Cloud社」) との間で、業務提携に向けた基本合意書に締結いたしましたのでお知らせいたします。

### 1. 基本合意の目的及び理由

当社は、AI教育・AIインフラ・生成AI活用を横断した最新の技術動向およびパートナーエコシステムの潮流を把握するとともに、グローバル市場におけるAI活用の実装事例やビジネスモデルについて知見を深め、今後の事業展開に生かしていくことを目指しております。

このような状況において当社は、Alibaba Cloud社 様の AI 技術と融合することで、AI分野におけるAI活用の実装事例やビジネスモデルの構築を目的として協業の協議を開始することといたしました。

### 2. 基本合意の内容

- (1) 当社は、Alibaba Cloud社と連携し、日本における「AI画像生成」分野のデザイナー向け教育プログラムを企画・提供するとともに、AI画像生成に関する教育カリキュラム、教材、ワークショップ等を共同で整備し、日本国内の制作現場で活用可能な実践的内容として展開してまいります。
- (2) 当社及びAlibaba Cloud社は、日本国内のプロダクション会社、広告制作会社、学校等に対し、AI画像生成系のツール（関連クラウド環境を含む）を提供し、導入・運用支援、活用ノウハウの共有を行います。
- (3) 当社及びAlibaba Cloud社は、企業向けのAI Agent（業務自動化・ナレッジ活用・カスタマーサポート等）提供に関する事業機会を共同で検討し、要件定義、検証（PoC）、導入支援、運用体制の整備において協力いたします。
- (4) 当社及びAlibaba Cloud社は、Model as a Service (MaaS) 領域におけるモデル提供、推論基盤、API提供、運用監視、コスト最適化等を含むサービス提供について協業し、日本市場での展開を推進いたします。
- (5) 当社及びAlibaba Cloud社は、LLM（大規模言語モデル）のトレーニング／ファインチューニング、学習データ整備、評価・安全性検証、運用（MLOps）を含む関連サービスの提供に向けて協力し、顧客向けに最適な提供形態（クラウド、専用環境等）を共同で検討いたします。

### 3. 業務提携の相手先の概要

(1)	名	称	ALIBABA CLOUD (SINGAPORE) PRIVATE LIMITED			
(2)	所	在	地	51 BRAS BASAH ROAD, #03-06, LAZADA ONE, SINGAPORE 189554		
(3)	代表者の役職・氏名	President LI FEIFEI				
(4)	事	業	内	容	A leading global cloud computing and AI technology provider, offering IaaS, PaaS, and AI services (Qwen) for digital transformation.	
(5)	資	本	金	3,878,132,880 SGD		
(6)	設	立	年	月	日	27 SEP 2016
(7)	純	資	産	1,256,550,003 SGD		
(8)	総	資	産	5,903,592,845 SGD		
(9)	大株主及び持株比率	先方の意向を踏まえ非開示といたします。				
(10)	上場会社と当該会社との間の関係	資	本	関	係	該当事項はありません。
		人	的	関	係	該当事項はありません。
		取	引	関	係	該当事項はありません。

※ 最近3年間の経営成績及び財政状態につきましては、先方の意向を踏まえ非開示といたします。

### 4. 今後の日程

令和8年1月22日に両社間で基本合意書を締結いたしました。業務提携の内容詳細についても今後協議してまいります。なお、適時開示の必要性が生じた場合には、速やかに開示いたします。

### 5. 今後の見通し

本件は、現時点では当社の業績に与える影響は軽微であると考えております。